



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
 コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5803-2727

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	1,376	3.3	14		19		21	
29年5月期第3四半期	1,423	4.9	15	30.8	11	28.6	10	24.1

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 25百万円 (%) 29年5月期第3四半期 16百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	2.91	
29年5月期第3四半期	1.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	1,018	721	70.8
29年5月期	1,036	746	72.0

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 720百万円 29年5月期 746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		0.00		0.00	0.00
30年5月期		0.00			
30年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,024	5.7	40	18.1	31 ～ 50	3.8 ～ 63.5	26 ～ 42	0.9 ～ 58.9	3.56 ～ 5.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	7,502,800 株	29年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	株	29年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	7,502,800 株	29年5月期3Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しているものの、国際情勢の不安定により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、運用型広告領域において、モバイル向け動画広告が活況を呈し、成長をけん引したことで、2017年のインターネット広告費は1兆5,094億円（前年比15.2%増）となり、インターネットメディアへのシフトが続いております。（株式会社電通「2017年日本の広告費」）

また、インバウンド市場においては、2017年の訪日外国人旅行者数が2,869万人（前年同期比19.3%増）と、統計を取り始めた1964年以降、最多となりました（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）。今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当第3四半期連結累計期間においても「海外・多言語マーケティング支援の強化」、「アセット事業の安定稼働」、そして、「人材育成による組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,376,249千円（前年同期比3.3%減）、営業損失は14,369千円（前年同期は営業利益15,843千円）、経常損失は19,086千円（前年同期は経常利益11,153千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,848千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,150千円）となりました。

① マーケティング事業

マーケティング事業においては、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域においては、海海外法人のネットワークを活用した付加価値の高いサービスの提供を行うことで、業容の拡大に寄与しております。

一方で、国内向け日本語PPCサービスの一部契約終了やグローバル人材の採用・教育の先行投資、及び、ベトナム法人設立に伴う先行費用等の発生により、前年同期比で売上及び利益はマイナスで推移いたしました。

今後益々拡大が予想される日本企業の海外への販路拡大需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組むと共に、採用した人材の早期戦力化及び新規設立した海外法人の早期収益化を図って参ります。

以上の結果、当事業における売上高は1,351,629千円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は130,852千円（前年同期比10.9%減）となりました。

② アセット事業

アセット事業においては、ASEAN加盟国の中でも高い経済成長が続くフィリピン及びベトナムにおいて、日系企業の海外進出支援の一環として、企業向けのオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供を行ってまいりました。当連結会計年度においては、自社開催の海外不動産セミナーだけでなく、大阪や名古屋を始め、東京以外の地域での外部主催セミナーに登壇し、現地視察で得たリアルな情報を発信することで、顧客満足度の向上及びお客様の信頼獲得に努めております。

一方で、人材の採用、組織規模の拡大、プロモーション活動及び新規提携デベロッパーの開拓等、積極的な活動を継続して行った結果、費用が先行しております。

なお、フィリピンにおいて、購入当時に建設中であった自社保有物件が当第3四半期連結会計年度において完成したことに伴い、売却に向けた営業活動を開始しております。

以上の結果、当事業における売上高は24,620千円（前年同期比11.0%減）、セグメント損失は28,105千円（前年同期はセグメント損失12,302千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、743,620千円となりました。これは、主に販売用不動産の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、275,072千円となりました。これは、主に建設仮勘定の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、272,431千円となりました。これは、主にその他の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、25,217千円となりました。これは、主に繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、721,044千円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成29年7月12日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,612	375,400
受取手形及び売掛金	207,235	252,704
販売用不動産	-	49,710
仕掛品	1,136	334
未収還付法人税等	-	691
その他	38,344	68,722
貸倒引当金	△5,178	△3,943
流動資産合計	684,151	743,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,344	110,774
減価償却累計額	△20,978	△24,021
建物(純額)	96,365	86,753
車両運搬具	2,218	-
減価償却累計額	△1,027	-
車両運搬具(純額)	1,191	-
工具、器具及び備品	41,155	40,386
減価償却累計額	△35,290	△35,881
工具、器具及び備品(純額)	5,864	4,505
建設仮勘定	98,128	44,122
有形固定資産合計	201,550	135,380
無形固定資産		
ソフトウェア	720	4,082
無形固定資産合計	720	4,082
投資その他の資産		
投資有価証券	92,902	87,544
長期貸付金	26,968	16,455
敷金及び保証金	30,807	31,587
その他	744	892
貸倒引当金	△1,429	△872
投資その他の資産合計	149,993	135,609
固定資産合計	352,263	275,072
資産合計	1,036,414	1,018,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,572	163,181
未払費用	26,346	27,019
未払法人税等	4,992	-
前受金	29,193	15,592
その他	47,941	66,637
流動負債合計	264,046	272,431
固定負債		
長期前受金	21,712	21,580
その他	1,439	2,261
繰延税金負債	2,696	1,375
固定負債合計	25,848	25,217
負債合計	289,894	297,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△77,938	△99,786
株主資本合計	735,073	713,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,042	3,081
為替換算調整勘定	5,316	4,664
その他の包括利益累計額合計	11,358	7,746
新株予約権	87	72
非支配株主持分	0	0
純資産合計	746,520	721,044
負債純資産合計	1,036,414	1,018,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,423,355	1,376,249
売上原価	1,022,498	981,913
売上総利益	400,857	394,336
販売費及び一般管理費	385,013	408,705
営業利益又は営業損失(△)	15,843	△14,369
営業外収益		
受取利息	112	98
解約手数料等	463	638
投資事業組合運用益	10,311	15,664
その他	2,529	4,340
営業外収益合計	13,417	20,741
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	18,044	25,101
その他	45	340
営業外費用合計	18,107	25,458
経常利益又は経常損失(△)	11,153	△19,086
特別利益		
固定資産売却益	98	-
新株予約権戻入益	15	15
特別利益合計	113	15
特別損失		
固定資産売却損	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,266	△19,111
法人税、住民税及び事業税	1,116	2,736
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,150	△21,848
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,150	△21,848

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,150	△21,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,410	△2,960
為替換算調整勘定	4,216	△651
その他の包括利益合計	6,626	△3,612
四半期包括利益	16,777	△25,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,777	△25,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,395,691	27,663	1,423,355	—	1,423,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	146,799	△12,302	134,497	△118,653	15,843

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,351,629	24,620	1,376,249	—	1,376,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	774	—	774	△774	—
セグメント利益又は損失(△)	130,852	△28,105	102,747	△117,117	△14,369

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。